

(1)医療費通知実施状況											都道府県番号	00	都道府県名	〇〇県	(2)ジェネリック差額通知実施状況				
保険者番号	保険者名	世帯数	実施回数	対象月数	実施件数	医療費の額以外の通知内容						委託状況	共同実施の状況	医療費控除への活用	実施回数	対象月数	実施件数	委託状況	共同実施の状況
						受診年月	受診者名	医療機関等の名称	入院通院等の別	入院通院等の日数	その他								
1		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱
《入力例》																			
2	〇△市	52,711	1	6	46,879	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	6	768	1	1

全保険者入力必須

注) (1)医療費通知実施状況
医療費通知を実施していない場合は、①欄以外は、全て空欄とすること。
(2)ジェネリック差額通知実施状況
ジェネリック差額通知を実施していない場合は、全て空欄とすること。

※入力上の注意

- (1)医療費通知実施状況
- ①欄は、平成29年4月分事業月報A表「A8」の世帯数を入力すること。
- ②欄は、平成29年4月から平成30年3月までに医療費通知を実施した回数を入力すること。
- ③欄は、実施した医療費通知の対象とした月数を入力すること。
- ④欄は、平成29年4月から平成30年3月までに実施した医療費通知の送付件数を入力すること。
- ⑤から⑪欄は、医療費の額(総額)以外の事項を通知した場合に「1」、通知していない場合は「0」を入力すること。なお、⑩欄「その他」は被保険者負担額や保険料額等である。
- ⑫欄は、医療費通知を国保連に委託している場合は「1」、国保連以外の業者に委託している場合は「2」、委託していない場合は「3」を入力すること。
- ⑬欄は、医療費通知を他保険者と共同実施している場合は「1」を入力すること(委託している場合も含む。)。
- ⑭欄は、医療費通知に次の6項目(①世帯主又は組合員の氏名、②療養を受けた年月、③療養を受けた被保険者の氏名、④療養を受けた病院・診療所、薬局等の名称、⑤被保険者が支払った医療費の額、⑥保険者等の名称)の記載があり、所得税の確定申告の際に、当該医療費通知に記載されている医療費の領収証を省略できる場合は「1」を入力すること。
- (2)ジェネリック差額通知実施状況
- ⑮欄は、平成29年4月から平成30年3月までにジェネリック差額通知を実施した回数を入力すること。
- ⑯欄は、実施したジェネリック差額通知の対象とした月数を入力すること。
- ⑰欄は、平成29年4月から平成30年3月までに実施したジェネリック差額通知の送付件数を入力すること。
- ⑱欄は、ジェネリック差額通知を国保連に委託している場合は「1」、国保連以外の業者に委託している場合は「2」、委託していない場合は「3」を入力すること。
- ⑲欄は、ジェネリック差額通知を他保険者と共同実施している場合は「1」を入力すること(委託している場合も含む)。

都道府県番号	00	都道府県名	〇〇県
--------	----	-------	-----

1 都道府県計(国民健康保険全体分)
(1) 被保険者数等の状況

区 分	① 被保険者数 (人)	診療報酬保険者負担総額			被保険者 1人当たり金額 ③／①(円)	レセプト 1枚当たり金額 ③／②(円)	資 格 点 検		内 容 点 検	
		② 枚 数	③ 金額(千円)	入院時食事療養費等 ③の再掲(千円)			④ 枚 数	割合(%) ④／②	⑤ 枚 数	割合(%) ⑤／②
市町村										
国保組合										
計										

(2) 過誤調整の状況

区 分	資格点検調査によるもの								⑧ 合 計
	他保険者のもの		他制度適用のもの		その他		⑥ 計		
	枚 数	金額(千円)	枚 数	金額(千円)	枚 数	金額(千円)	枚 数	金額(千円)	
市町村									
国保組合									
計									

区 分	内容点検調査によるもの								⑧ 合 計	
	請求点数誤りのもの		診療内容(妥当性)		その他		⑦ 計		⑥+⑦	
	枚 数	金額(千円)	枚 数	金額(千円)	枚 数	金額(千円)	枚 数	金額(千円)	枚 数	金額(千円)
市町村										
国保組合										
計										

(3) 再審査請求の状況

区 分	⑨ 請 求		⑩ 減(増)点された額		割合(%) ⑩／⑨	⑪ 「別掲」再審査戻分 (連合会から医療機関へ)		返戻分割合(%) ⑪／⑨	
	枚 数	金額(千円)	枚 数	金額(千円)		枚 数	金額(千円)	枚 数	金 額
市町村									
国保組合									
計									

(4) 返納金等の調定状況

区 分	給付発生原因関係等の点検結果により返納金(徴収金)・第三者納付金として調定したもの															
	⑫ 不正利得・不当利得			第三者行為該 当一覧表の件 数	交 通 事 故											
					自動車・原動機付自転車											
					⑬ 自動車賠償責任保険											
	調定件数	枚 数	調定額(千円)		受付件数 (ア)	28年度以前分 引継件数(イ)	求償待機等 待機件数(ウ) その他件数(エ)		求償実績 調定件数(オ)		枚 数	調定額(千円)	収納額(千円)	滞納額(千円)		
市町村	0	0	0	0	0	0	0 0		0 0		0	0	0	0		
国保組合	0	0	0	0	0	0	0 0		0 0		0	0	0	0		
計	0	0	0	0	0	0	0 0		0 0		0	0	0	0		
区 分	給付発生原因関係等の点検結果により返納金(徴収金)・第三者納付金として調定したもの															
	交 通 事 故															
	自動車・原動機付自転車															
	⑭ 第三者直接求償															
	受付件数 (ア)	28年度以前分 引継件数(イ)	求償待機等 待機件数(ウ) その他件数(エ)		求償実績 調定件数(オ)		枚 数	調定額(千円)	収納額(千円)	滞納額(千円)	不納欠損額(千円)					
市町村	0	0	0 0		0 0		0	0	0	0	0					
国保組合	0	0	0 0		0 0		0	0	0	0	0					
計	0	0	0 0		0 0		0	0	0	0	0					
区 分	給付発生原因関係等の点検結果により返納金(徴収金)・第三者納付金として調定したもの															
	交 通 事 故															
	自動車・原動機付自転車以外(自転車)															
	⑮ 第三者直接求償(自転車)															
	受付件数 (ア)	28年度以前分 引継件数(イ)	求償待機等 待機件数(ウ) その他件数(エ)		求償実績 調定件数(オ)		枚 数	調定額(千円)	収納額(千円)	滞納額(千円)	不納欠損額(千円)					
市町村	0	0	0 0		0 0		0	0	0	0	0					
国保組合	0	0	0 0		0 0		0	0	0	0	0					
計	0	0	0 0		0 0		0	0	0	0	0					
区 分						給付発生原因関係等の点検結果により返納金(徴収金)・第三者納付金として調定したもの										
	⑯ 業 務 上 傷 病					⑰ 公害健康被害			その他			⑱ 個人賠償責任保険等(自転車事故以外)			⑳ 第三者直接求償	
	調定件数	枚 数	調定額(千円)	調定件数	枚 数	調定額(千円)	調定件数	枚 数	調定額(千円)	調定件数	枚 数	調定額(千円)	調定件数	枚 数	調定額(千円)	
	一般被保険者分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
退職被保険者分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

自動車・原動機付自転車										
⑭任意保険										
不納欠損額(千円)	受付件数 (ア)	28年度以前分 引継件数(イ)	求償待機等		求償実績					
			待機件数(ウ)	その他件数(エ)	調定件数(オ)	枚 数	調定額(千円)	収納額(千円)	滞納額(千円)	不納欠損額(千円)
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給付発生原因関係等の点検結果により返納金(徴収金)・第三者納付金として調定したもの										
交 通 事 故										
自動車・原動機付自転車以外(自転車)										
⑮個人賠償責任保険(自転車)										
	受付件数 (ア)	28年度以前分 引継件数(イ)	求償待機等		求償実績					
			待機件数(ウ)	その他件数(エ)	調定件数(オ)	枚 数	調定額(千円)	収納額(千円)	滞納額(千円)	不納欠損額(千円)
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給付発生原因関係等の点検結果により返納金(徴収金)・第三者納付金として調定したもの										
⑯交通事故 小計(⑬+⑭+⑮+⑯+⑰)										
	受付件数 (ア)	28年度以前分 引継件数(イ)	求償待機等		求償実績					
			待機件数(ウ)	その他件数(エ)	調定件数(オ)	枚 数	調定額(千円)	収納額(千円)	滞納額(千円)	不納欠損額(千円)
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給付発生原因関係等の点検結果により返納金(徴収金)・第三者納付金として調定したもの										
⑳合 計(⑬+⑭+⑮+⑯+⑰+㉑)			⑳／㉑ 対比率(%)		㉒調定額のうち収納額					
調定件数	枚 数	調定額(千円)			収納額(千円)	㉒／㉑				
0	0	0			#DIV/0!	#DIV/0!				
0	0	0			0.00	0				
0	0	0	0.00		0	0.00				

(5) 一般被保険者と退職被保険者の振替状況

区 分	一般から退職		退職から一般		②⑤ 振替分合計	
	(A) 枚 数	(B) 金額(千円)	(C) 枚 数	(D) 金額(千円)	枚 数 (A)+(C)	金額(千円) (B)－(D)
市町村						

(6) 財政効果等の状況

区 分	被 保 険 者 1 人 当 た り 財 政 効 果 額 等									内容点検(再掲)		資格点検(再掲)	
	過誤調整分 ⑧／①(円)	返納金等調定分 ②③／①(円)	計 (⑧+②③)／①(円)	割合(%) (⑧+②③)／③	一般・退職 振替分 ②⑤／①(円)	割合(%) ②⑤／③	合 計 (⑧+②③+②⑤) ／①(円)	割合(%) (⑧+②③+②⑤) ／③	返戻分を加えた 割合(%) (⑧+ ①①+②③+②⑤)／③	過誤調整額 ⑦／①(円)	割合(%) ⑦／③	過誤調整額 ⑥／①(円)	割合(%) ⑥／③
市町村													
国保組合													
計													

・過去数年間の値や全国平均と比較して差が大きい場合はその要因を分析するなど保険者シートに入力誤り(桁違い)がないことを確認すること。

(7) 点検事項別過誤調整依頼及び再審査請求の状況

区 分	給付発生原因		給付制限該当		調剤報酬明細書との突合		点数表との照合		検 算	
	枚 数	金額(千円)	枚 数	金額(千円)	枚 数	金額(千円)	枚 数	金額(千円)	枚 数	金額(千円)
市町村										
国保組合										
計										
区 分	縦 覧 点 検		介護情報と突合		計					
	枚 数	金額(千円)	枚 数	金額(千円)	枚 数	金額(千円)				
市町村										
国保組合										
計										

(8) 事項別実施状況及び事務処理体制

区 分	事 項 別 実 施 状 況								事 務 処 理 体 制 (内容点検)				事務処理体制(第三者求償)		
	資格点検	給付発生原因	給付制限該当	調剤報酬と突合	点数表と照合	検 算	縦覧点検	介護情報と突合	正 職 員		嘱託職員等		外部委託	専門員の人数	前歴
									専 任	兼 任	経験者	その他			
市町村															
国保組合															
計															

2 都道府県計(再掲:退職被保険者等分)
(1) 被保険者数等の状況

区 分	① 被保険者数 (人)	診療報酬保険者負担総額			被保険者 1人当たり金額 ③／①(円)	レセプト 1枚当たり金額 ③／②(円)	資 格 点 検		内 容 点 検	
		② 枚 数	③ 金額(千円)	入院時食事療養費 ③の再掲(千円)			④ 枚 数	割合(%) ④／②	⑤ 枚 数	割合(%) ⑤／②
市町村										

(2) 過誤調整の状況

区 分	資格点検調査によるもの								⑧ 合 計 ⑥+⑦
	他保険者のもの		他制度適用のもの		その他		⑥ 計		
	枚 数	金額(千円)	枚 数	金額(千円)	枚 数	金額(千円)	枚 数	金額(千円)	
市町村									
区 分	内容点検調査によるもの								⑧ 合 計 ⑥+⑦
	請求点数誤りのもの		診療内容(妥当性)		その他		⑦ 計		
	枚 数	金額(千円)	枚 数	金額(千円)	枚 数	金額(千円)	枚 数	金額(千円)	
市町村									

(3) 再審査請求の状況

区 分	⑨ 請 求		⑩ 減(増)点された額		割合(%) ⑩／⑨	⑪ 「別掲」再審査返戻分 (連合会から医療機関へ)		返戻分割(%) ⑪／⑨	
	枚 数	金額(千円)	枚 数	金額(千円)	枚 数	枚 数	金額(千円)	枚 数	金 額
市町村									

(4) 返納金等の調定状況

区 分	給付発生原因関係等の点検結果により返納金(徴収金)・第三者納付金として調定したもの													
	⑫ 不正利得・不当利得			第三者行為該 当一覧表の件 数	交 通 事 故									
					自動車・原動機付自転車									
					⑬ 自動車賠償責任保険									
調定件数	枚 数	調定額(千円)	受付件数 (ア)		28年度以前分 引継件数(イ)	求償待機等 待機件数(ウ)	その他件数(エ)	求償実績 調定件数(オ)	枚 数	調定額(千円)	収納額(千円)	滞納額(千円)		
市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
区 分	給付発生原因関係等の点検結果により返納金(徴収金)・第三者納付金として調定したもの													
	交 通 事 故													
	自動車・原動機付自転車													
	⑭第三者直接求償													
	受付件数 (ア)	28年度以前分 引継件数(イ)	求償待機等 待機件数(ウ)	その他件数(エ)	求償実績 調定件数(オ)	枚 数	調定額(千円)	収納額(千円)	滞納額(千円)	不納欠損額(千円)				
市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
区 分	給付発生原因関係等の点検結果により返納金(徴収金)・第三者納付金として調定したもの													
	交 通 事 故													
	自動車・原動機付自転車以外(自転車)													
	⑮第三者直接求償(自転車)													
	受付件数 (ア)	28年度以前分 引継件数(イ)	求償待機等 待機件数(ウ)	その他件数(エ)	求償実績 調定件数(オ)	枚 数	調定額(千円)	収納額(千円)	滞納額(千円)	不納欠損額(千円)				
市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
区 分	⑯業 務 上 傷 病			⑰公害健康被害			給付発生原因関係等の点検結果により返納金(徴収金)・第三者納付金として調定したもの							
							その他							
							⑱個人賠償責任保険等(自転車事故以外)				⑳第三者直接求償			
	調定件数	枚 数	調定額(千円)	調定件数	枚 数	調定額(千円)	調定件数	枚 数	調定額(千円)	調定件数	枚 数	調定額(千円)		
市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

給付発生原因関係等の点検結果により返納金(徴収金)・第三者納付金として調定したもの										
交 通 事 故										
自動車・原動機付自転車										
⑭任意保険										
受付件数 (ア)		28年度以前分 引継件数(イ)	求償待機等 待機件数(ウ) その他件数(エ)		求償実績 調定件数(オ) 枚 数 調定額(千円) 収納額(千円) 滞納額(千円) 不納欠損額(千円)					
0		0	0		0					
給付発生原因関係等の点検結果により返納金(徴収金)・第三者納付金として調定したもの										
交 通 事 故										
自動車・原動機付自転車以外(自転車)										
⑮個人賠償責任保険(自転車)										
受付件数 (ア)		28年度以前分 引継件数(イ)	求償待機等 待機件数(ウ) その他件数(エ)		求償実績 調定件数(オ) 枚 数 調定額(千円) 収納額(千円) 滞納額(千円) 不納欠損額(千円)					
0		0	0		0					
給付発生原因関係等の点検結果により返納金(徴収金)・第三者納付金として調定したもの										
⑯交通事故 小計(⑬+⑭+⑮+⑯+⑰)										
受付件数 (ア)		28年度以前分 引継件数(イ)	求償待機等 待機件数(ウ) その他件数(エ)		求償実績 調定件数(オ) 枚 数 調定額(千円) 収納額(千円) 滞納額(千円) 不納欠損額(千円)					
0		0	0		0					
給付発生原因関係等の点検結果により返納金(徴収金)・第三者納付金として調定したもの										
⑳合 計(⑫+⑬+⑭+⑮+⑯+⑰)			負担額に對する割合(%) ㉓／㉔		㉔調定額のうち収納額					
調定件数		枚 数	調定額(千円)		収納額(千円)		㉔／㉓			
0		0	0		0		0			

(6) 財政効果等の状況

区分	被 保 険 者 1 人 当 たり 財 政 効 果 額 等					内 容 点 検 (再 掲)		資 格 点 検 (再 掲)	
	過誤調整分	返納金等調定分	計	割合 (%)	返戻分を加えた 割合 (%) (⑧ +	過誤調整額	割合 (%)	過誤調整額	割合 (%)
	⑧ / ① (円)	②③ / ① (円)	(⑧ + ②③) / ① (円)	(⑧ + ②③) / ③	⑪ + ②③) / ③	⑦ / ① (円)	⑦ / ③	⑥ / ① (円)	⑥ / ③
市町村									

・過去数年間の値や全国平均と比較して差が大きい場合はその要因を分析するなど保険者シートに入力誤り(桁違い)がないことを確認すること。

【基本事項】

1. この報告書は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間(以下「点検調査期間」という。)において行った国民健康保険分の診療報酬明細書(調剤報酬明細書及び訪問看護療養費明細書を含む。以下「レセプト」という。)の点検調査結果を保険者ごとに一般被保険者分及び退職被保険者等分に区分して入力すること。

【入力の一般事項】

2. 報告書入力についての一般事項

(1) 「枚数」欄は、レセプトの枚数を入力すること。

(2) 「金額」欄は、保険者負担額(附加給付がある場合は、附加給付を含む保険者負担額)を入力すること。
なお、点検の結果、減額及び増額となった場合は相殺した上、千円単位(千円未満を四捨五入)で入力すること。

(3) 「件数」欄は、被保険者1人につき給付発生原因ごとに1件とすること。
なお、同一被保険者について2以上の給付発生原因があり、レセプト枚数又は金額が区分できないものについては、主たる給付発生原因の件数とすること。

(4) 「計」「小計」「合計」「割合」「(6)財政効果等の状況」欄等の項目及び、都道府県集計シート「様式2県計」は、自動的に計算するよう数式等が設定されているが、これが変更されたおそれがある場合(「シート保護」を解除した場合等)は、正しく計算されているか、必ず確認すること。
また、保険者からの報告書には数値の桁違い等の誤りが散見されることから、内容についても十分にチェックすること。

(1) 被保険者数等の状況

区 分	① 被保険者数 (人)	診療報酬保険者負担総額			被保険者1人 当たり金額	レセプト1枚 当たり金額	資 格 点 検		内 容 点 検	
		② 枚 数	③ 金 額 (千円)	入院時食事療養費 及び入院時生活療養費 ③の再掲(千円)			④ 枚 数	割合(%) ④／②	⑤ 枚 数	割合(%) ⑤／②
一般被保険者 分	A	B	B	C	③／①(円)	③／②(円)	D		D	

《入力例》

一般被保険者 分	47,904	609,150	8,657,664	267,077	180,729	14,213	609,150	100.00	609,150	100.00
-------------	--------	---------	-----------	---------	---------	--------	---------	--------	---------	--------

※入力上の注意

- ・Aには、「被保険者数」欄は、事業年報A表(様式13)の「被保険者数」欄の「一般被保険者欄の年度平均(A67)」及び「退職被保険者等欄の年度平均(A63)」を入力すること。
- ・Bには、点検調査期間内に国民健康保険団体連合会(以下「連合会」という。)から送付を受けたレセプトの総枚数及びその保険者負担額(例えば、若人の場合の保険者7割負担に相当する額。以下同じ。)を入力すること。
- ・Cには、Bの額のうち入院時食事療養費及び入院時生活療養費に係る総額を再掲すること。
- ・Dには、資格点検又は内容点検を行った枚数を入力すること。ただし、1枚のレセプトに対して2項目以上の点検を行った場合でも1枚とすること。

(2) 過誤調整の状況

◇各欄については、保険者が点検調査期間内に点検調査したレセプトについて、連合会が過誤調整を行った枚数及び金額(保険者負担額)を入力すること。

(原則として、5月に連合会に送付し6月に過誤調整が確定した分から、翌年4月に送付し5月に過誤調整が確定した分までとする。ただし、当該確定分に前年度以前の点検分がある場合は、これも含めること。)

◇医療機関からの返戻依頼によるレセプト返戻分及び都道府県の助言指導等により判明した返還金等、保険者の点検以外によって誤りが判明したものは含めないこと。

区 分	資 格 点 検 調 査 に よ る も の							
	他保険者のもの		他制度適用のもの		その他		⑥ 計	
	枚 数	金額(千円)	枚 数	金額(千円)	枚 数	金額(千円)	枚 数	金額(千円)
	E	E	F	F	G	G		

《入力例》								
一般被保険者分	46	402	3,795	35,742	535	17,060	4,376	53,204

※入力上の注意(資格点検)

- ・Eには、他の国保保険者の被保険者であったものについて入力すること。
- ・Fには、被用者保険の加入者(被扶養者含む。)、後期高齢者医療加入者及び生活保護の適用者であったものについて入力すること。
- ・Gには、被保険者記号番号の相違・入力もれ、被保険者氏名の誤り等があったものについて入力すること。

区 分	内 容 点 検 調 査 に よ る も の								⑧ 合 計	
	請求点数誤りのもの		診療内容(妥当性)		その他		⑦ 計		⑥+⑦	
	枚 数	金額(千円)	枚 数	金 額(千円)	枚 数	金額(千円)	枚 数	金額(千円)	枚 数	金額(千円)
	H	H	I	I	J	J				

《入力例》										
一般被保険者分	125	1,682	6,670	18,591	316	1,044	7,111	21,317	11,487	74,521

※入力上の注意(内容点検)

- ・Hには、健康保険法の規定による療養に要する費用の額の算定方法に基づく請求点数に誤りがあったもの(診療行為又は薬価の所定点数の誤り及び算定できない指導料等の請求等)について入力すること。
- ・Iには、保険医療機関及び保険医療養担当規則第2条、第20条及び第21条の規定に照らし、傷病名若しくは症状から判断して検査等の必要性の有無又は診療日数から判断して検査回数等に妥当性を欠く等、診療行為そのものに疑義があり、連合会の診療報酬再審査部会に再審査を求め、患者の療養上妥当適切でないと認められたものについて入力すること。
- ・Jには、個々のレセプトの横計又は縦計の検算を行った結果、違算のもの、縦覧点検の結果、全部重複及び一部重複の請求があったもの、給付対象外の疾病、給付割合の相違、H及びI以外のものについて入力すること。

(3) 再審査請求の状況

区 分	⑨ 請 求		⑩ 減(増)点された額		割合(%) ⑩/⑨	⑪ 「別掲」再審返戻分 (連合会から医療機関へ)		返戻分割合(%) ⑪/⑨	
	枚 数	金額(千円)	枚 数	金額(千円)	枚 数	枚 数	金額(千円)	枚 数	金 額
	K	K	L	L		M	M		

《入力例》

一般被保険者 分	2,996	28,683	2,670	3,591	89.12	2	124	0.07	0.43
-------------	-------	--------	-------	-------	-------	---	-----	------	------

※入力上の注意

- Kには、点検調査期間内に点検調査したレセプトのうち、再審査請求を行ったものについて入力すること。(保険者負担額は原審の額である。)
- Lには、⑨のうち連合会が再審査した結果、査定されて減(増)点したものについて入力すること。
(原則として、5月に連合会に送付し6月に確定した分から、翌年4月に送付し5月に確定した分までとする。ただし、当該確定分に前年度以前の点検分がある場合はこれも含めること。)
- Mには、⑨のうち連合会が医療機関等に返戻したものについて入力すること。

(4) 返納金等の調定状況

※入力上の注意

・不正利得・不当利得欄には、国民健康保険法第65条第1項の規定により不正利得(例えば、偽って保険給付を受けたとか、不正と知りながら被保険者証を使用した場合等)として保険者負担額を返還(徴収金扱い)させるべきもの及び不当利得(例えば、国民健康保険法第56条第1項(業務上傷病及び公害健康被害の補償等)に関する法律第14条第2項に該当する場合を除く。)に該当する場合及び第60条、第61条等による給付制限が行われた場合等)として保険者負担額を返還(返納金扱い)させるべきものとして点検調査期間内に調査決定したものについて入力すること。

それ以外の欄については、**様式9-2の記入例(様式9のワークシートに有り)を参考**とすること。

※「調定額のうち収納額」乱には、当該年度(4月1日から翌年5月31日まで)に収納した金額を入力すること。

(5) 一般被保険者と退職被保険者の振替状況

区 分	一般から退職		退職から一般		⑬ 振替分合計	
	(A) 枚 数	(B) 金額(千円)	(C) 枚 数	(D) 金額(千円)	枚 数 (A)+(C)	金額(千円) (B)-(D)
振替分実績	T	T	U	U		
《入力例》						
振替分実績	3,422	43,705	11	129	3,433	43,576

※入力上の注意

- ・Tには、退職被保険者等であるにもかかわらず一般被保険者として請求があったため、振替整理したものについて入力すること。
- ・Uには、一般被保険者であるにもかかわらず退職被保険者等として請求があったため、振替整理したものについて入力すること。

(6) 財政効果等の状況

区 分	被 保 険 者 1 人 当 た り 財 政 効 果 額 等									内容点検(再掲)		資格点検(再掲)	
	過誤調整分 ⑧／①(円)	返納金等調定分 ②／①(円)	計 (⑧+②)／①(円)	割合(%) (⑧+②)／③	一般・退職 振替分 ⑤／①(円)	割合(%) ⑤／③	合 計 (⑧+②+⑤) ／①(円)	割合(%) (⑧+②+⑤) ／③	返戻分を加えた 割合(%) (⑧+ ⑪+②+⑤)／③	過誤調整額 ⑦／①(円)	割合(%) ⑦／③	過誤調整額 ⑥／①(円)	割合(%) ⑥／③
《自動計算》													
一般被保険者 分													

・この欄は、自動計算されるが、過去数年間の値や都道府県平均又は全国平均と比較して差が大きい場合は要因を分析するなど入力誤り(桁違いなど)がないことを確認すること。

(7) 点検事項別過誤調整依頼及び再審査請求の状況

区 分	給付発生原因		給付制限該当		調剤報酬明細書との突合		点数表との照合		検 算	
	枚 数	金額(千円)	枚 数	金額(千円)	枚 数	金額(千円)	枚 数	金額(千円)	枚 数	金額(千円)
一般被保険者 分	0	0	0	0	157	837	12	409	1	6
区 分	縦 覧 点 検		介護情報と突合		計					
	枚 数	金額(千円)	枚 数	金額(千円)	枚 数	金額(千円)				
一般被保険者 分	2,996	28,683	20	510	3,186	30,445				

※入力上の注意

- ・点検調査期間内に行った各点検事項(資格点検を除く。)ごとに、減額すべきとして、連合会に対し過誤調整依頼、再審査請求をしたものについて入力すること。(保険者負担額は原審の額である。)

(8) 保険者別状況

【入力例】															
区 分	事 項 別 実 施 状 況								事 務 処 理 体 制（内容点検）					事務処理体制(第三者求償)	
	資格点検	給付発生原因	給付制限該当	調剤報酬と突合	点数表と照合	検 算	縦覧点検	介護情報と突合	正 職 員		嘱託職員等		外部委託	専門員の 人数	前歴
									専 任	兼 任	経験者	その他			
	1	1	1	1	1	1	98	1	1	7	3	0	1	1	1

※入力上の注意

- ・「事項別実施状況」欄は、それぞれの対象レセプトに対する点検割合が50%以上の場合は「1」を入力すること。ただし、「縦覧点検」欄は、実施割合(小数点以下第3位を四捨五入し、百分率)を入力すること。
※検算は、手書きレセプト及び修正してあるレセプトとし、その他は総枚数とすること。
- ・「事務処理体制(内容点検)」欄は、内容点検に従事している者の人数を入力すること。なお、内容点検を国保連に委託している場合は「1」、国保連以外の業者に委託している場合は「2」、委託していない場合は「3」を入力すること。
- ・「事務処理体制(第三者求償)」欄の「専門員」は、第三者行為にかかる事務に従事している専門員の数を入力すること。また、専門員の前歴が損保会社の場合は「1」、自賠責損害調査事務所の場合は「2」、その他の場合は「3」、専門員が複数おり、「1」、「2」、「3」が混在する場合は「4」を入力すること。

1 納付方法別の保険料(税)収納状況(市町村・現年度分)(その1)

- ・世帯数(A、B、C、D)欄は、納期内納付の納付方法別に入力すること。
なお、年度途中で納付方法が変更された場合は、調定額が多い納付方法に計上すること。
(例、年間調定額6万円で、自主納付額2万円納付後に口座振替(残調定額4万円)に変更した場合は、口座振替世帯に計上する。)
- ・調定額(①、④、⑦、⑩)欄は、納付方法ごとの世帯に対する調定額を入力すること。
なお、納付方法が変更された場合は、世帯数欄の取扱いと同様とすること。
(上記の例の場合は、口座振替の調定として、6万円を計上する。)
- ・収納額(②、⑤、⑧、⑪)欄は、納付方法ごとに、納入期限内の収納額を入力すること。

注1:本票(その1)の収納額は、納入方法別の納入期限内納付に係る収納額を入力すること。
 注2:収納率欄は、③=②/①×100、⑥=⑤/④×100、⑨=⑧/⑦×100、⑫=⑪/⑩×100として積算し、小数点以下第2位(小数点以下第3位を四捨五入)までを入力すること。
 注3:各項の収納額の欄には、還付未済額を除いて入力すること。

[illegible]

注5:各項の収納額の欄には、還付未済額を除いて入力すること。

平成29年度 保険料(税)収納状況等報告書 {入力}

2 滞納処分の状況等(市町村・国保組合・現年度分)

		担当課(室)名	国民健康保険課	担当者氏名	国保 太郎	電話	03-3001-2222	都道府県番号			00	都道府県名	〇〇県
保険者 番号	保険者名	滞納処分の状況 (平成29年度)		主　　な　　差　　押　　物　　件									
		延べ差押数 (世帯)	差押金額 (円)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
				預貯金	給与	税等の還付金	保険の払い戻し金	不動産	動産	会員権	積立金	電話加入権	その他
1	〇〇市	316	123,480,710	1	1								1
2	△△市	548	180,517,803	1		1							
3	□□市	139	11,499,072			1	1	1	1				
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
888	市町村合計	1,003	315,497,585	2	1	2	1	1	1	0	0	0	1
777	組合合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
999	合計	1,003	315,497,585	2	1	2	1	1	1	0	0	0	1

注1:滞納処分の状況欄の「差押金額」欄は、差し押えに係る債権額(滞納保険料(税)額等)を入力すること。

注2:主な差押物件欄は、差押を実施した該当欄に「1」を入力すること。

平成29年度 国民健康保険事業における一般会計繰入金の繰入理由別状況表(法定外繰入)

都道府県番号	〇〇	保険者番号	〇〇〇
都道府県名	〇県	保険者名	〇市

決 算 補 填 等 目 的									
決 算 補 填 目 的 の も の				保 険 者 の 政 策 に よ る も の			過 年 度 の 赤 字 に よ る も の		
保険料の収納不足のため	医療費の増加	後期高齢者支援金等	高額療養費貸付金	保険料(税)の負担緩和を図	地方単独の保険料(税)の軽減	任意給付に充てるため	累積赤字補填のため	公債費等、借入金利息	小 計
① (円)	② (円)	③ (円)	④ (円)	⑤ (円)	⑥ (円)	⑦ (円)	⑧ (円)	⑨ (円)	①～⑨ (円)
				70,000,000					70,000,000

決 算 補 填 等 以 外 の 目 的										
保険料 (税)の減 免額に充て	地方単独事 業の医療給 付費波及増	保健事業費 に充てるた め	直営診療施 設に充てる ため	納税報奨金 (納付組織 交付金等)	基金積立	返済金	その他		小 計	合 計
							金額	具体的な理 由全てを記 載すること。 (金額が多		
⑩ (円)	⑪ (円)	⑫ (円)	⑬ (円)	⑭ (円)	⑮ (円)	⑯ (円)	⑰ (円)		⑩～⑰ (円)	⑱＝①～⑰ (円)
5,000,000	1,000,000						1,000,000		7,000,000	77,000,000

- (注1) 合計額は、事業年報B表の「繰入金の一般会計(市町村補助)」の「**その他(B35)**」の額と符合すること。
- (注2) 各項目のおもな定義を以下の通り補足する。該当する額が無い場合は、「空欄」とすること。
- 29年度事業年報のB35と一致させること

↑
- ① 決算補填の要因が予期せぬ保険料収納不足であった場合
 - ② 決算の補填の要因が予期せぬ医療費の増加であった場合。
 - ③ 決算補填の要因が、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金、または介護納付金の予期せぬ増加によるものであった場合のみ該当。負担緩和分を除く。負担緩和分であれば⑤に計上すること。
 - ④ 高額医療費の支払に要する費用の貸付(高額療養費の支給相当額で償還)を行った場合。
 - ⑤ 保険料(税)全体の引下のため、引下げ相当分の一般会計繰入を行っている場合。なお、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金、または、介護納付金の負担緩和分も含む。
 - ⑥ 保険料(税)の2割・5割・7割軽減制度以外に、市町村が一定の基準を設けて独自に軽減を行った場合。
 - ⑦ 国保法58条2項の傷病手当等の任意給付に充てた場合。なお、同条1項の出産育児一時金の2/3は法定繰入(地方財政措置)されているが、残り1/3を一般会計繰入で賄った場合には⑤に計上する。
 - ⑧ 累積赤字(前年度繰上充用)の補填を行った場合。
 - ⑨ 決算補填のため公債等を発行した場合の返還金を国保特会から支出した場合。(国庫金の精算に伴う返済金や、基金等に対する借入金等の返済(償還)金を含む。)
 - ⑩ 国民健康保険法77条又は地方税法717条の規定に基づく条例または規約を根拠に、保険料(税)の減免又は徴収猶予を行った場合。
 - ⑪ 地方単独事業による公費負担減少相当分の補填を行った場合(地単事業の医療費助成分及び国保法43条の一部減免相当分を補填している場合は⑰のその他に計上)
 - ⑬ 地方自治法241条第1項に定める基金であり、国保保険者が独自に設置する基金の積立を行った場合。
 - ⑯ 事務費の不足に基づく借入金等返済金の補填を行った場合。

注1:保険料(税)率の内訳欄は、前年度の保険料(税)率と比較して該当する欄に“1”を入力すること。
注2:保険料(税)率の状況欄は、入力例の各区分に従って該当する欄に“1”を入力すること。
注3:賦課割合の欄は、一般被保険者に係る本算定時の計数について小数点以下第1位(小数点以下第2位を四捨五入)まで入力すること。なお、賦課割合を条例で定めている場合は、その割合を入力すること。
注4:保険料(税)額の決定状況は、各年度の本算定時の保険料(税)調定額及び被保険者数を入力すること。
注5:保険料(税)額の決定状況の平成29年度欄は、前年度の本調査に係る計数を入力すること。

都道府県番号	00	都道府県名	〇〇県		
担当課(室)名	国民健康保険課	担当者氏名	国保 太郎	電話	03-3001-2222

(1) 一人当たり調定額の決定状況

保 険 料 (税) 引 上 げ 率 (%)	市町村数	構成比 (%)
35以上	0	
30以上 35未満	0	
25以上 30未満	0	
20以上 25未満	0	
15以上 20未満	0	
10以上 15未満	0	
5以上 10未満	0	
0以上 5未満	2	66.7
0未満(マイナス)	1	33.3
合 計	3	100.0

(2) 賦課割合(応益割)の状況

賦 課 割 合 (応 益 割) (%)	市町村数	構成比 (%)
55以上	0	
45以上 55未満	3	100.0
35以上 45未満	0	
35未満	0	
合 計	3	100.0

注:このシートは様式6a(その1)を自動集計するので入力を要しない。

注1:保険料(税)率の内訳欄は、前年度の保険料(税)率と比較して該当する欄に“1”を入力すること。
注2:保険料(税)率の状況欄は、入力例の各区分に従って該当する欄に“1”を入力すること。
注3:賦課割合の欄は、一般被保険者に係る本算定時の計数について小数点以下第1位(小数点以下第2位を四捨五入)まで入力すること。なお、賦課割合を条例で定めている場合は、その割合を入力すること。
注4:保険料(税)額の決定状況の平成29年度欄は、前年度の本調査に係る計数を入力すること。

注1:保険料(税)率の内訳欄は、前年度の保険料(税)率と比較して該当する欄に“1”を入力すること。
注2:保険料(税)率の状況欄は、入力例の各区分に従って該当する欄に“1”を入力すること。
注3:賦課割合の欄は、介護保険第2号被保険者に係る本算定時の計数について小数点以下第1位(小数点以下第2位を四捨五入)まで入力すること。なお、賦課割合を条例で定めている場合は、その割合を入力すること。
注4:保険料(税)額の決定状況の平成29年度欄は、前年度の本調査に係る計数を入力すること。